

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者 職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月5日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	36,042	(3.1)	6,092	(31.1)	6,161	(31.7)
14年9月中間期	34,943	(286.4)	4,646	(38.4)	4,678	(40.6)
15年3月期	61,041		7,236		7,285	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,312	(37.9)	102,561	84
14年9月中間期	2,401	(42.4)	819,683	46
15年3月期	3,786		126,145	91

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 32,300株 14年9月中間期 2,930株 15年3月期 29,406株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	20,000	00		
14年9月中間期				
15年3月期			10,000	00

(注) 15年9月中間期配当金の内訳
普通配当 10,000円00銭
記念配当 10,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	22,133		12,007		54.3	371,752	03	
14年9月中間期	14,513		5,994		41.3	2,045,786	95	
15年3月期	17,310		9,043		52.2	277,606	47	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 32,300株 14年9月中間期 2,930株 15年3月期 32,300株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 株 14年9月中間期 株 15年3月期 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	74,106	11,629	6,270	4,000	00
				24,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38,828円 25銭

(平成15年11月20日付の株式分割による増加株式数129,200株を加算した株式数161,500株で算出しております。)

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		6,323,339		5,972,938		5,480,697	
2. 受取手形		824,820		1,095,341		1,397,264	
3. 売掛金		5,874,837		1,485,920		2,926,080	
4. たな卸資産		61,791		67,878		62,935	
5. 繰延税金資産		252,306		217,268		241,486	
6. その他		1,838,357		791,421		1,272,266	
貸倒引当金		26,242		18,300		38,300	
流動資産合計		15,149,210	68.5	9,612,469	66.2	11,342,430	65.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1			901,328	6.2		
(1) 土地	2	1,212,201				945,931	
(2) その他	1.2	840,980				669,387	
有形固定資産合計		2,053,181	9.3			1,615,318	9.3
2. 無形固定資産		221,928	1.0	134,658	0.9	162,105	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		907,450		807,450		907,450	
(2) 関係会社長期貸付金		1,910,000		1,310,000		1,760,000	
(3) 敷金保証金		988,387		880,114		994,007	
(4) 繰延税金資産		294,093		222,157		244,900	
(5) その他		682,152		754,173		369,866	
貸倒引当金		73,326		109,262		85,977	
投資その他の資産合計		4,708,757	21.2	3,864,633	26.7	4,190,246	24.3
固定資産合計		6,983,867	31.5	4,900,620	33.8	5,967,670	34.5
資産合計		22,133,078	100.0	14,513,089	100.0	17,310,101	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%				%
流動負債								
1. 買掛金	3,645,846		618,995		2,612,630			
2. 短期借入金			1,740,000					
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2		187,876					
4. 未払金	624,254		997,370		773,503			
5. 未払法人税等	2,930,000		2,401,254		2,603,415			
6. 賞与引当金	19,000		18,300		18,000			
7. その他	5		484,428		636,465			
流動負債合計	8,187,251	37.0	6,448,226	44.4	6,644,015	38.4		
固定負債								
1. 長期借入金	2		533,038					
2. 退職給付引当金	114,823		98,733		105,998			
3. 役員退職慰労引当金	670,900		540,900		569,000			
4. 預り保証金	1,087,034		820,989		874,167			
5. その他	65,477		77,047		73,231			
固定負債合計	1,938,236	8.7	2,070,708	14.3	1,622,397	9.4		
負債合計	10,125,488	45.7	8,518,934	58.7	8,266,412	47.8		
(資 本 の 部)								
資本金	1,295,500	5.9	530,500	3.6	1,295,500	7.5		
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,342,429	6.1	415,429	2.9	1,342,429	7.7		
利益剰余金								
1. 利益準備金	9,580		9,580		9,580			
2. 任意積立金	5,000,000		2,000,000		2,000,000			
3. 中間(当期)未処分利益	4,254,793		2,957,272		4,342,046			
利益剰余金合計	9,264,373	41.8	4,966,852	34.2	6,351,626	36.7		
その他有価証券評価差額金	105,287	0.5	81,374	0.6	54,133	0.3		
資本合計	12,007,590	54.3	5,994,155	41.3	9,043,688	52.2		
負債・資本合計	22,133,078	100.0	14,513,089	100.0	17,310,101	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		36,042,952	100.0	34,943,400	100.0	61,041,212	100.0
売上原価		25,723,660	71.4	26,290,309	75.2	45,405,808	74.4
売上総利益		10,319,292	28.6	8,653,091	24.8	15,635,404	25.6
販売費及び一般管理費		4,226,993	11.7	4,006,686	11.5	8,398,528	13.7
営業利益		6,092,299	16.9	4,646,404	13.3	7,236,875	11.9
営業外収益	1	78,298	0.2	72,664	0.2	128,444	0.2
営業外費用	2	8,773	0.0	40,195	0.1	79,938	0.2
経常利益		6,161,824	17.1	4,678,873	13.4	7,285,382	11.9
特別利益	3	19,412	0.1	69,547	0.2	241,803	0.4
特別損失	4	59,422	0.2	31,471	0.1	112,167	0.2
税引前中間(当期)純利益		6,121,814	17.0	4,716,948	13.5	7,415,018	12.1
法人税、住民税及び事業税		2,903,899	8.1	2,409,021	6.9	3,747,198	6.1
法人税等調整額		94,832	0.3	93,745	0.3	118,626	0.2
中間(当期)純利益		3,312,747	9.2	2,401,672	6.9	3,786,446	6.2
前期繰越利益		942,046		555,599		555,599	
中間(当期)未処分利益		4,254,793		2,957,272		4,342,046	

継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額固定資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~48年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 130,757円74銭 1株当たり当期純利益 125,345円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

1株当たり配当金の内訳

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成14年9月中間期 (中間配当)	平成15年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20,000 00		10,000 00
普通配当	10,000 00		
記念配当	10,000 00		10,000 00

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(売上及び原価の計上基準の変更) 代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。 この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>		

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「土地」は、前中間会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 470,483 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 374,574 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 434,903 千円
2 _____	2 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります 建 物 126,745 千円 土 地 187,399 千円 計 314,144 千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 84,996 千円 長期借入金 171,678 千円 計 256,674 千円	2 _____
3 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社サンピック 77,017 千円 株式会社都慶アミューズメント 60,831 千円 有限会社大晃 55,215 千円 ダイエー観光株式会社 50,465 千円 朝日商事株式会社 43,271 千円 メイプラネット株式会社 42,787 千円 株式会社コロナ 36,414 千円 株式会社ガイア 32,423 千円 有限会社ニイミ 30,327 千円 株式会社東栄観光 27,201 千円 その他 354件 1,161,618 千円 計 1,617,573 千円	3 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社マルハン 97,228 千円 ダイエー観光株式会社 62,440 千円 株式会社安田屋 58,279 千円 株式会社ガイア 50,753 千円 株式会社コロナ 50,493 千円 メイプラネット株式会社 43,313 千円 有限会社大晃 41,379 千円 株式会社サンピック 40,394 千円 朝日商事株式会社 35,324 千円 有限会社ロイヤル 33,990 千円 その他 904件 2,828,066 千円 計 3,341,665 千円 (2)下記関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 プロフェッショナル・マネージメント(株) 200,000千円(経営指導念書)	3 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ガイア 71,029 千円 有限会社協進観光 48,021 千円 有限会社大晃 41,409 千円 有限会社ニイミ 35,590 千円 株式会社サンピック 33,226 千円 朝日商事株式会社 32,683 千円 有限会社丸愛 31,597 千円 株式会社三好屋興業 27,132 千円 メイプラネット株式会社 24,103 千円 有限会社グローバル 23,184 千円 その他 368件 1,213,095 千円 計 1,581,073 千円
4 手形裏書譲渡高 6,593,294千円	4 手形裏書譲渡高 6,526,991千円	4 手形裏書譲渡高 3,677,050千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 消費税等の取扱い 同左
6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 2,000,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 2,000,000千円	6 _____	6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 1,000,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 14,890 千円	受取利息 11,383 千円	受取利息 31,549 千円
受取配当金 24,815 千円	受取配当金 38,211 千円	受取配当金 38,436 千円
賃貸収入 17,030 千円	賃貸収入 17,630 千円	賃貸収入 33,660 千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
賃貸原価 8,568 千円	支払利息 30,703 千円	支払利息 45,998 千円
	賃貸原価 9,077 千円	新株発行費 13,906 千円
		賃貸原価 19,024 千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 11,659 千円	貸倒引当金戻入益 37,147 千円	保険解約戻入益 185,872 千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 7,381 千円	固定資産除却損 24,369 千円	固定資産除却損 40,820 千円
出資金評価損 52,041 千円		
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 74,746 千円	有形固定資産 55,103 千円	有形固定資産 130,126 千円
無形固定資産 22,743 千円	無形固定資産 12,781 千円	無形固定資産 32,381 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,300</td> <td>105,584</td> <td>46,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,380</td> <td>129,583</td> <td>52,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,131 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,666 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,797 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,581 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,581 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	152,300	105,584	46,716	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	182,380	129,583	52,797	1年内	26,131 千円	1年超	26,666 千円	合計	52,797 千円	支払リース料	17,581 千円	減価償却費相当額	17,581 千円	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>6,820</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151,553</td> <td>83,132</td> <td>68,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>11,547</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,632</td> <td>101,500</td> <td>80,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,583 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,548 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,132 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,913 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,913 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,745 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,578 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,300	6,820	2,480	工具器具備品	151,553	83,132	68,421	ソフトウェア	20,779	11,547	9,231	合計	181,632	101,500	80,132	1年内	34,583 千円	1年超	45,548 千円	合計	80,132 千円	支払リース料	17,913 千円	減価償却費相当額	17,913 千円	1年内	2,745 千円	1年超	832 千円	合計	3,578 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151,553</td> <td>98,094</td> <td>53,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,632</td> <td>119,277</td> <td>62,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,810 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,545 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,355 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,690 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,690 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>540 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	151,553	98,094	53,459	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	181,632	119,277	62,355	1年内	29,810 千円	1年超	32,545 千円	合計	62,355 千円	支払リース料	35,690 千円	減価償却費相当額	35,690 千円	1年内	540 千円	1年超	千円	合計	540 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																																											
工具器具備品	152,300	105,584	46,716																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																																											
合計	182,380	129,583	52,797																																																																																																											
1年内	26,131 千円																																																																																																													
1年超	26,666 千円																																																																																																													
合計	52,797 千円																																																																																																													
支払リース料	17,581 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	17,581 千円																																																																																																													
1年内	千円																																																																																																													
1年超	千円																																																																																																													
合計	千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
車両運搬具	9,300	6,820	2,480																																																																																																											
工具器具備品	151,553	83,132	68,421																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	11,547	9,231																																																																																																											
合計	181,632	101,500	80,132																																																																																																											
1年内	34,583 千円																																																																																																													
1年超	45,548 千円																																																																																																													
合計	80,132 千円																																																																																																													
支払リース料	17,913 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	17,913 千円																																																																																																													
1年内	2,745 千円																																																																																																													
1年超	832 千円																																																																																																													
合計	3,578 千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																																																																																											
工具器具備品	151,553	98,094	53,459																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																																																																																											
合計	181,632	119,277	62,355																																																																																																											
1年内	29,810 千円																																																																																																													
1年超	32,545 千円																																																																																																													
合計	62,355 千円																																																																																																													
支払リース料	35,690 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	35,690 千円																																																																																																													
1年内	540 千円																																																																																																													
1年超	千円																																																																																																													
合計	540 千円																																																																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たりの指標を平成15年9月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期		平成15年3月期			
	中	間	中	間	期	末
	円 銭		円 銭		円 銭	
1株当たり当期純利益	102,561	84	81,968	35	126,145	91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当金	20,000	00	-	-	10,000	00
1株当たり株主資本	371,752	03	204,578	70	277,606	47

(注)1.平成15年3月期に株式分割を実施。

効力発生日 平成14年10月10日に1:10の株式分割

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。		
分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。		
分割により増加する株式数 普通株式 129,200株		
配当起算日 平成15年10月1日		
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりであります。		
当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 74,350円41銭	1株当たり純資産額 40,915円74銭	1株当たり純資産額 55,521円29銭
1株当たり中間純利益 20,512円37銭	1株当たり中間純利益 16,393円67銭	1株当たり当期純利益 25,229円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前中間会計期間
(自 平成14年4月1日)
(至 平成14年9月30日)

平成14年9月24日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたしました。

分割の方法 平成14年10月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。

分割により増加した株式数 普通株式 26,370株

配当起算日 平成14年4月1日

前事業年度
(自 平成14年 4月 1日)
(至 平成15年 3月31日)

ストックオプションの決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。</p> <p>a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。</p> <p>b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。</p> <p>新株予約権質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注)

1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(または併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。